

先物取引被害研究 第30号

特集

特別寄稿 投資取引と説明義務

京都大学大学院法学研究科教授 潮見佳男

講演

商品先物取引における情報提供義務の位置づけと情報提供義務違反の効果

静岡大学人文学部法学科准教授 宮下修一

商品先物取引被害の実態と心理的背景

関西大学社会学部教授 土田昭司

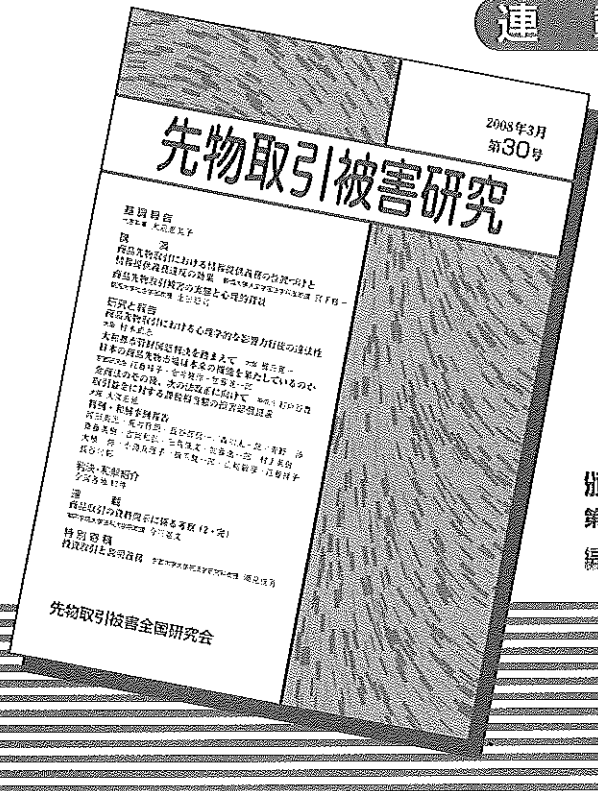
連載

商品取引の資料開示に係る考察 (2・完)

神戸学院大学法科大学院教授 今川嘉文

被害救済に必携!

3月28日 発売



頒価
第30号 6,000円 (送料別)
編集発行 先物取引被害全国研究会

バックナンバーもあります。

更に以前の号もあります。お問い合わせ下さい。

- 29号 (2007/11) 基本権の保護と契約規制の法理 (山本敬三 京都大学大学院法学研究科教授) 他
- 28号 (2007/3) 消費者契約の締結過程の適正化 (後藤巻則 早稲田大学大学院法務研究科教授) 他
- 27号 (2006/10) 商品先物取引における被害者救済の視点と民法理論 (平野裕之 慶応義塾大学大学院法務研究科教授) 他
- 26号 (2006/3) 商品取引所法の改正の概要 (吉田太郎 経済産業省商務情報政策局商務流通グループ商務課課長補佐) 他
- 25号 (2005/11) 市場型金融システムに向けて [上巻] (池尾和人 慶応義塾大学教授) 他
- 25号 (2005/11) 投資行為と過失相殺 (1) [下巻] (今川嘉文 神戸学院大学法科大学院教授) 他
- 24号 (2005/4) アメリカ商品先物取引法の発展と法理 (アンドリュー・M・パーディック 弁護士) 他
- 23号 (2004/11) 先物取引と委託者保護のあり方 [上巻] (上村達男 早稲田大学教授) 他
- 23号 (2004/11) 準備書面一両建の違法性について [下巻] (青野渉 弁護士) 他

お申し込みは、下記の申込票でお願いします。

弁護士 山崎敏彦 宛
(大阪弁護士会)

TEL. 06-6365-8565 FAX. 06-6365-8539
〒530-0047 大阪市北区西天満2-6-8 堂島ビル9階

先物取引被害研究 第30号 冊 (合計 円) 送付希望

申込者

お名前

TEL.

ご住所

FAX.